

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

曾爾村地域イノベーション創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

奈良県宇陀郡曾爾村

### 3 地域再生計画の区域

奈良県宇陀郡曾爾村の全域

### 4 地域再生計画の目標

曾爾村の人口は1940年を境にして人口が増加傾向にあり、1960年に人口が最大の4433人となりました。しかし、1960年から現在に至るまで人口は減少してきており、特に1960年から1970年にかけては急激に人口が減少しています。その後も、出生数の低下が拍車をかけて現在にいたるまで人口減少が続き、2020年1月1日現在の曾爾村の人口は1,427人となっています。曾爾村の将来人口の推計（コーホート法を活用した独自推計）によると2030年に1,000人を切り、2060年には300人程度の人口となることが予想されます。この数字はこのまま人口減少が続くと曾爾村がひとつの村として存立していくことが難しいことを示しています。

自然動態について、出生数は、生産人口の減少に起因し出生率も低下傾向にあり1995年から概ね減少を続けていますが、2008年から緩やかに増加に転じてきています。死亡数は、年による変動があるものの2004年より概ね増加してきています。曾爾村では1995年からは死亡数が出生数を上回り、2019年には18人の自然減となっています。社会動態について、本村の転入・転出の推移をみると、通年、転出が転入を大幅に上回る社会減の状態であったが、2018年には地域おこし協力隊の転入が影響し、41人の社会増となっている。しかし、2019年には、転出が転入を上回り、14人の社会減となっています。また、2019年の年齢（5歳階級）、男女別移動後の住所地別転出者数を見ると、20代の流出は12人と約26%を占めており、雇用が村内にな

いことが大きな要因であることがわかります。

このような状況が続くと、次のような様々な課題が想定されます。経済・雇用の分野では、生産年齢人口の減少により、村全体の経済規模が縮小や、負のスパイラルによる地域における雇用の場の縮小、廃業者の増加が見込まれます。また小売店、飲食店等の店舗数が減少することによって買い物弱者の増加が想定されます。更に、医療の分野では、老年人口の増加により、医療・介護の需要が増加する一方、必要な介護従事者の確保が困難になり、医療・介護サービスなどへの支障が発生すると考えられます。地域コミュニティの分野においては、担い手の減少によって地域の見守りなどの住民活動の衰退や、共同作業にかかる住民一人あたりの負担が増加する他、地域内で空き家及び空き地の増加が見込まれます。行財政の分野では、人口減少により普通交付税及び住民税等の減収し、住民サービスは低下等が想定されます。

これらの課題を解決するために、第2期地方版総合戦略においては、SDGsの取組、企業版ふるさと納税の活用、稼ぐことができる地域づくり、結婚・出産・子育ての希望をかなえる地域づくり等の国の方針を踏まえて策定しました。

また遊休化している施設の活用を通して、年々増加する訪日外国人等観光客の誘客に力を入れることで関係人口の創出・拡大を生み出すことを目指すとともに、地域の活性化を図ります。

曾爾村の活性化を図り地方創生を実現していくためには、地域の潜在能力を結集し、関係人口の創出・拡大を通してイノベーションを創出し、新事業・新産業を起すことが必要です。そのために、まずは村が創業の柱をつくること、地域課題の解消に努めること、新しい人の流れを生み出す土壌を醸成し、担い手育成を図ることが重要です。曾爾村の地方創生戦略は地域イノベーションと称し、地域のネットワークの強化によるイノベーション創出環境の整備を目指すものです。

本計画においても、次の事項を基本目標に掲げ「人口減少を和らげる」「地域の外から稼ぐ力を高める」「人口減少に適応した地域をつくる」を実現する村を目指します。

- ・基本目標1 曾爾村イノベーション戦略
- ・基本目標2 地域住民創生戦略
- ・基本目標3 村民起業

・基本目標 4 村民の健康増進と生活支援

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与す る地方版総合 戦略の基本目 標
ア	雇用創造	100人	250人	基本目標 1
ア	観光客数	52万人	100万人	基本目標 1
ア	創業法人数	4社	7社	基本目標 1
ア	個人起業者数	5人	10人	基本目標 1
ア	創業売上げ	23,000千円	100,000千円	基本目標 1
ア	農業産出額	620,000千円	620,000千円	基本目標 1
ア	人口社会増	△14人	100人	基本目標 1
イ	担い手の育成	7人	15人	基本目標 2
イ	新たに開発した商品数	15個	25個	基本目標 2
イ	新たに開発した教育プ ログラム数	3本	8本	基本目標 2
ウ	村民起業者数	1人	5人	基本目標 3
ウ	移住者起業者数	5人	10人	基本目標 3
エ	買い物・通院手段等暮ら しを確保する支援	1制度	2制度	基本目標 4
エ	地域内経済循環対策制 度数	0制度	1制度	基本目標 4
エ	住民満足度	0%	50%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

### ① 事業の名称

曾爾村地域イノベーション創生推進事業

ア 曾爾村イノベーション戦略事業

イ 地域住民創生戦略事業

ウ 村民起業事業

エ 村民の健康増進と生活支援事業

### ② 事業の内容

ア 曾爾村イノベーション戦略事業

農林業公社を核とした農林業の強化支援、観光戦略と景観保全、人材誘致促進、住民等の憩いの場の創設等、地域イノベーションを展開するための事業。

#### 【具体的な事業】

- ・農林業公社を核とした農林業の強化支援
- ・新規就農者の受入、教育
- ・所有権、耕作分離による大規模集約農業の展開の検討 等

イ 地域住民創生戦略事業

地域資源・人的資源の活用、大型農業用ハウスの再活用等、地域住民創生を展開するための事業。

#### 【具体的な事業】

- ・メダカ街道・クリスマスローズの会、風景街道づくり隊等を中心とした対流・交流プログラムの整備と交流の場の整備
- ・小長尾地区を中心に行われてきたゆずの定植を、加工品の販売拡大を視野に入れ村内全域に拡大
- ・ゆずを使った商品開発支援及び販路開拓支援 等

ウ 村民起業事業

村民起業支援、移住者起業支援等、村民起業を展開するための事業。

**【具体的な事業】**

- ・ 起業勉強会の実施
- ・ 起業希望者コンテストの実施 等

**エ 村民の健康増進と生活支援事業**

買い物・通院手段等暮らしを確保する支援、地域内経済循環対策等、村民の健康増進と生活支援事を展開するための事業。

**【具体的な事業】**

- ・ 移動販売を行う事業者車両等購入費の一部を助成
- ・ 住民の健康増進のため移動販売時にコミュニティーナースが村内を巡回する制度の創設
- ・ 通院等支援を実施する仕組みづくりの創設
- ・ 曾爾村での消費を促すため、地域内で使える商品券等の仕組みづくりの創設 等

※なお、詳細は「第2期曾爾村まち・ひと・しごと創生総合戦略 曾爾村地域イノベーション創生戦略～楽しく賑やかで美しい村を目指して～」のとおり。

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

16,800 千円（2020 年度～2024 年度累計）

**⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度6月、3月末時点のKPIの達成状況を曾爾村役場企画課が取りまとめ、推進委員会を構成する有識者や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめ、曾爾村ホームページで公表する。また、必要に応じて地方版総合戦略や今後の事業経営方針に反映させる。

**⑥ 事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

**5-3 その他の事業**

該当なし

## 6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで